

平成27年度  
技術監理室予算要求方針

【目次】

- 1 平成27年度技術監理室予算要求総括表及び経営方針・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・・3

1 平成27年度技術監理室予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成27年度技術監理室予算要求総括表

【一般会計】

平成27年度要求総額 112,027千円  
 (平成26年度予算額 88,943千円)  
 前年度比 +26.0%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成27年度 予算要求額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減 (A-B)
新公共施設等総合管理計画策定業務	16,000	0	16,000
新土木・プラント積算システムサーバー更新業務	3,700	0	3,700
建設材料試験場設備改修事業	5,182	2,200	2,982
技術管理関連業務	65,181	64,066	1,115
建設材料試験場管理運営事業	9,687	9,687	0

## (2) 平成27年度技術監理室経営方針

技術監理室は、建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面などを含めて総合的に支援・指導する組織です。

平成27年度も、公共工事の品質確保や、公共事業のコスト構造改善などに取り組みます。

### ① 公共工事の品質確保

- 公共工事の適正な執行を図るため、設計単価の設定及び設計積算基準等の整備、更新に取り組みます。
- 公共工事の発注に際しては、価格に加え品質を高めるための創意工夫や施工実績などの要素を評価して落札者を決定する総合評価落札方式に取り組みます。
- 公共工事の設計、施工のチェック機能を的確に発揮し、公共工事の品質や安全性の確保・向上を図ります。

### ② 持続可能な循環型社会の構築

- 公共工事において、環境に配慮するとともに、建設副産物の再資源化や建設リサイクル資材の利用促進により建設リサイクルの推進を図り、資源循環型社会への転換に取り組みます。

### ③ 公共事業のコスト構造改善・効率化

- コストと品質の両面を重視する「コスト構造改善」の観点から、引き続き、工事コストやライフサイクルコスト等の改善に取り組むとともに、計画的な維持管理を推進するなど、公共事業の最適化・効率化に取り組みます。

### ④ 技術職員の人材育成

- 平成25年4月に策定した「技術職員人材育成プラン」に基づき、次世代を担う技術職員の人材育成に取り組みます。

## 2 重点的に取り組みを行う主なもの

### (1) 適正な工事価格の設定

- ・技術監理関連業務・・・・・・・・・・・・・・・・65,181千円
- ・**新規**土木・プラント積算システムサーバー更新業務  
・・・・・・・・3,700千円

市場動向を適切に反映した設計単価の設定と、施工実態を反映した設計積算基準等の整備により、適正な工事価格の設定に努めます。

### (2) 総合評価落札方式制度の充実

総合評価落札方式に継続的に取り組むとともに、より優良な社会資本の整備が図られるよう評価項目を検討するなど制度の充実を図ります。

### (3) 公共工事の品質確保と安全性の向上

- ・公共工事安全対策強化事業・・・・・・・・・・・・1,193千円
- 完成後の工事検査だけではなく、施工計画書点検や中間技術検査、安全点検などにより施工中の工事を監理し、必要な指導を行うことで公共工事の品質と安全性の向上に努めます。

### (4) 計画的維持管理の推進

- ・**新規**公共施設等総合管理計画策定業務・・・・16,000千円
- 総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の社会インフラ部門の策定に取り組みます。

### (5) 職員の技術力維持向上

実習形式の研修を重点的に実施し、より実務に即したノウハウの習得を図り職員の技術力維持向上に努めます。

### (6) 将来の建設業の担い手の確保育成

- ・明日の公共事業を支える人材確保・育成事業  
・・・・・・・・2,880千円

公共事業を支える若年就業者の減少が顕著に見られ、将来のインフラ管理に携わる担い手不足が懸念されることを踏まえ、産学官が連携し、建設業の魅力アップに取り組み、将来の建設業の担い手を確保育成します。